

教育測定・評価

教員の意識に基づいた中学生を対象とした情報モラル測定尺度の作成

産業教育課 研究員 相澤 崇

要 旨

教員、生徒を対象に各種調査を実施し、教員の情報モラルの指導観や生徒の問題行動の実態について検討をした。その結果をふまえて、情報モラルの指導内容7項目、問題行動の要因13項目を抽出し、仮尺度を設定し、中学生を対象に質問紙調査を行い、尺度の作成を行った。日常モラルの判断力に関する質問項目と情報通信機器利用時における判断力に関する質問項目で、それぞれ2因子を抽出することができた。

キーワード：情報モラル 尺度 指導観 中学生

I 主題設定の理由

近年、情報通信機器の発達・普及に伴い、パソコンや携帯電話を用いたインターネットの利用が広まっている。

インターネットは、様々な便利さを供給してくれる反面、利用者を意図せぬトラブルに巻き込み、被害をもたらすことも多くある。子どもたちにおいても、インターネットへ簡単にアクセスできることから、トラブルに巻き込まれ、加害者や被害者になった事例も数多く報告されている。

このようなインターネット上のトラブルを回避するためには、情報モラル教育を行っていく必要が考えられ、国や各研究機関において、その在り方について検討をし、実態調査やカリキュラム開発が行われてきた。しかし、効果的な授業を行うためには、生徒の情報モラルの実践力を適切に把握することや各種授業評価するためにも尺度の開発は不可欠であると考えられるため、この主題を設定した。

II 研究目標

教員に対しての情報モラルに関する質問紙調査から、優先すべき指導内容を明らかにする。また、その指導内容に関連した児童・生徒の問題行動を分析し、その要因を明らかにする。その要因をもとに質問紙調査を行い、尺度の開発を行い、その信頼性について検討する。

III 研究の実際とその考察

1 KJ法による先行研究の分析（調査1）

(1) 調査の目的

各種機関において実施された教員に対する情報モラルに関する調査をKJ法にてカテゴリー化し、関係性を検討し、教員の情報モラルに関する指導観を明らかにする。

(2) 調査対象

情報機器の発達から近年の調査とし、調査人数や手続き等で妥当と思われるものを対象とした。調査対象は13事例、質問項目101項目であった。

(3) 調査の結果と考察

各質問項目は8つのグループに分類することができた。各グループは「指導体制について」、「研修のあり方」、「ICTスキルと経験」、「教員が理解している子どもの実態」、「家庭や地域との連携」、「道徳との関連」、「実践経験」、「指導観」に命名した。

各グループの関係性を考慮し、グループを配置したところ、学習内容としての取扱いに関して検討が必要なことが示された。

2 教員の情報モラルの学習内容としての取扱いに関する調査（調査2）

(1) 調査の目的

調査1の結果から、情報モラルの指導項目を抽出・設定して、教員が考える「指導の必要性」、「指導の容易さ」、「適切な指導の時期」について調査を行い、情報モラルの指導経験をもとに比較分析することを通して、教員の情報モラルの指導観について明らかにする。

(2) 調査対象と手続き

2008年10月から12月に、A県教育センター情報教育系の研修を受講した教員198名（小学校男性教諭56名、女性教諭30名、中学校男性教諭52名、女性教諭7名、高校男性教諭46名、女性教諭7名）を対象とした。研修講座初日に質問紙を一斉配布し、2から3日間の講座期間中に各自での回答を求め、講座終了時に一斉回収した。

(3) 情報モラルの指導内容の設定

情報モラルの指導内容は、埼玉県教育委員会の「情報モラル教育の指導資料」と日本教育工学会の「情報モラルキックオフガイド」を参考に、情報モラルの指導内容を11項目に分類した。次に各項目を細分化し、24の指導項目にまとめた。

(4) 質問紙構成

質問紙は、設定した情報モラルの指導内容に対する4つの観点から構成された。具体的には、情報モラルの指導経験、指導の必要性、指導の容易さ、適切な指導の時期、を主な質問の内容とした。

(5) 調査の結果

① 情報モラルの指導経験

調査の結果、有効回答は184名（男性142名、女性42名）となった（有効回答率：92.9%）。

回答者の教職経験の内訳は5年未満5名（2.7%）、5年以上10年未満25名（13.6%）、10年以上15年未満79名（42.9%）、15年以上20年未満34名（18.5%）、20年以上25年未満23名（12.5%）、25年以上18名（9.8%）であった。「指導経験あり」は男性で46.5%、女性で28.6%、全体で42.4%であった。過去1年以内の情報モラルの指導回数（平均値）は男性で1.1回、女性で0.8回、全体で1.0回であった。

② 指導の必要性

各指導項目に対する回答は肯定的な回答から順次5から1点に得点化し、指導内容ごとにまとめ、平均値と標準偏差を算出した。

全体では、「プライバシーや人権（4.78）」、「有害情報（4.60）」、「ネットワーク上のエチケット（4.38）」、「個人情報（4.30）」、「ネットワーク犯罪（4.24）」、「肖像権（4.06）」の順で高い値を示した。最も低い指導内容は「不正アクセス（3.51）」であるが、肯定的な値が示されていた。このことから、情報モラルの指導内容は、子どもに対して指導の必要性があると考えていることが明らかになった。

情報モラルの指導経験の有無による有意差を検討するために、各指導内容に対するt検定を行った。その結果、「肖像権」と「著作権と知的財産権」の2項目で有意差が認められた。

これらの結果から、情報モラルの指導経験がある教員は、「肖像権」や「著作権と知的財産権」について指導の必要性が高いと考えていることがわかる。これらの指導内容は、情報を発信・表現する際の留意事項として扱われると同時に、知識がない場合は加害者となる可能性があるため、指導の必要性に対する影響が出ているのではないかと考えられる。

③ 指導の容易さ

各指導項目に対する回答は、肯定的な回答から順次5から1点に得点化を行い、指導内容ごとにまとめ、平均値と標準偏差を算出した。

全体では、「プライバシーや人権（4.16）」、「ネットワーク上のエチケット（3.86）」、「肖像権（3.82）」、「情報の信頼性（3.57）」、「ネットワーク犯罪（3.57）」の順で指導が容易であると認識し、「不正アクセス（2.76）」については、やや指導が難しいと考えていることが示された。「プライバシーや人権」、「ネットワーク上のエチケット」については、学校における生徒指導上のトラブルから、実態を知る機会があるため、他の指導内容に比べ、指導が比較的容易と考えていると推察される。

情報モラルの指導経験の有無による有意差を検討するために、指導内容ごとにt検定を行った。その結果、「健康上の問題」以外の指導内容で有意差が認められた。これらの指導内容では、指導経験がない教員と比較して、指導経験がある教員は指導が容易であると考えていることが明らかになった。

④ 適切な指導の時期

回答結果については指導経験の有無による差異を検討するために、指導内容ごとにカイ2乗検定を行

ったが、すべての項目で有意差は認められなかった。

小学校低学年と高校の段階には、すべての指導項目で最頻値は表出されなかった。各指導項目の最頻値は、小学校中学年で「健康上の問題(29.9%)」、小学校高学年で「プライバシーや人権(50.0%)」、「個人情報(48.9%)」、「肖像権(41.3%)」、「情報の信頼性(48.9%)」、「有害情報(46.7%)」、「ネットワーク上のエチケット(37.5%)」、中学校で「コンピュータウィルス(42.4%)」、「不正アクセス(48.4%)」、「ネットワーク犯罪(39.1%)」が最頻値であった。「著作権と知的財産権(38.6%)」については小学校高学年と中学校の双方で最頻値を示した。

(6) 考察

多くの教員は、子どもの情報通信機器の利用の増加、それらに関連したトラブルや犯罪の発生状況等から、教育課程上、限られた時間の中でも、設定した全ての情報モラルの指導内容について、指導の必要性があると考えている。

また、多くの教員は、子どもの発達段階、関連する教科の学習内容、問題の発生時期などを総合的に考え、各指導内容を指導するにあたっての適切な時期を吟味・検討していると推察される。特に学習指導要領上に、具体的な指導時期が明示されていない小学校高学年において、適切な指導の時期であるとする指導内容が多く示された。従って、中学校では情報教育を指導する主要な教科として技術・家庭科が設定されているが、教員には中学校段階で本格的な指導を始めるのでは遅いという認識があると考えられる。また、日常生活に関係したモラルに関連性が高い情報モラルの内容については、発達段階において比較的早い時期からの指導が適切と考え、情報機器、ネットワークに関する技術的な理解が必要とされる情報モラルの内容については、比較的遅い時期からの指導が適切と考えていると思われる。

指導の容易さの結果から、教員は情報モラルの指導経験を通して、指導の留意事項への配慮や教材、教具の蓄積が適切に行われ、指導が容易になっていると推察される。このことから、特定の教員に依存しない指導体制の構築や教員の指導力の向上を図るには、個々の教員に対して積極的に情報モラルの授業実践の機会を設けていくことが重要と考えられる。よって、各学校においては、個々の教員の主体的な取り組みを期待するだけでなく、管理職や校務分掌で定める情報担当者を中心に、学校全体の情報モラルに関する指導計画を作成し、教育課程の中で指導時間を確保し、個々の教員が授業実践できる環境を整えていくことが必要であると考えられる。

3 中学生のプロフに関する実態調査（調査3）

(1) 調査の目的

調査2の結果から、実際の中学生のプロフに記載されている個人情報について調査分析し、意識と実際の行動の差や、性差について検討し、その問題点を明らかにすることにある。また、プロフ以外のコミュニケーション系サイトの所有状況を調査分析し、性差について検討する。

(2) 調査対象と手続き

調査方法は次の通りである。ネット上でプロフのランキングサイトを3サイト抽出し、それらのサイトで「中学生男子」と「中学生女子」のカテゴリーに、ランキングされている上位のプロフから調査を行った。

本調査では、これらの結果に注目し、データの信頼性を高めるために、プロフ内の記載事項から性別を確認し、さらに年齢や他の記述を総合的に判断し、中学生であることが確認できるプロフを調査対象とした。

調査期間は2008年12月から2009年1月に行い、調査数1,740(男子840, 女子900)であった。有効調査数は690(男子189, 女子501)であった。

(3) 調査内容

① プロフに記載されている個人情報

プロフ作成サイトで設定されている自己紹介の項目65と実際の中学生のプロフを参考にし、個人情報に関する調査項目を15に設定した(肖像(プロフ作成者, 友人), 本名(プロフ作成者, 友人), 住所(県, 区市町村や町字, 地番), 所属(学校名, 学年, 組, 出席番号), 生年月日, 血液型, 連絡先(電話番号, メールアドレス))。各プロフ内でこれらの15項目の頻度を男女別に集計した。

② プロフ以外の所有サイト

プロフに設置されているリンク先からプロフ作成者がプロフ以外に所有しているコミュニケーション系サイト(以下 所有サイト), ゲストボックス, メールボックス, アルバム, ホームページ, ブログ,

デイ、リアル、掲示板について、その所有状況を男女別に集計した。

(4) 調査の結果

① プロフに記載されている個人情報

各プロフ内における個人情報15項目の記載数は、平均で男子4.8項目、女子5.0項目、全体で4.9項目であった。t検定で男女間の相違を検討したが、有意差は認められなかった。個人情報の記載がないプロフは、男子で1.6%、女子1.6%、全体で1.6%であった。

肖像に関しては、「全て掲載あり」、「一部隠す」、「掲載なし」の3段階に区分し集計した。「一部隠す」は図形(画像データ)や物体などを使い、意図的に顔の一部を隠している場合とした。

プロフ作成者の肖像は「全て掲載あり」と「一部隠す」を合わせると男子39.1%、女子61.7%、全体で55.5%であった。カイ2乗検定の結果、男女間の相違は有意差が認められ、残差分析の結果、「全て掲載あり」と「掲載なし」で差異が認められた。

友人の肖像は男女ともプロフ作成者の肖像よりも掲載率が低く、「全て掲載あり」と「一部隠す」を含めると男子20.6%、女子33.4%、全体で29.9%であった。カイ2乗検定の結果、男女間の相違は有意差が認められ、残差分析の結果、「一部隠す」と「掲載なし」で差異が認められた。男子より女子のほうが、肖像(プロフ作成者、友人)の掲載率が高いことが明らかになった。

本名に関しては「姓名ともにあり」、「姓名の一方のみ」、「記載なし」の3段階に区分し集計した。本名の真偽はプロフ内の記載事項を確認し、本名と確認できる記述があるものだけを本名として取扱うこととし、漢字やかななどの表記方法の相違については、正確な判断ができないため、区別せず扱うこととした。

プロフ作成者の本名は「姓名ともにあり」と「姓名の一方のみ」を含めると男子54.0%、女子57.7%、全体で56.7%であった。男女間の相違は有意差が認められなかった。

友人の本名は「姓名ともにあり」と「姓名の一方のみ」を合わせると男子14.8%、女子29.4%、全体で25.4%であり、プロフ作成者の本名に比べて男女とも記載率が低かった。カイ2乗検定の結果、男女間の相違は有意差が認められ、残差分析の結果「姓名の一方のみ」と「記載なし」で差異が認められた。

住所に関しては、示す地域の範囲から3段階(県、区市町村や町字、地番)に区分し集計した。男女とも住居を特定できる地番を記載しているプロフはほとんどなく、示す地域の範囲が狭くなるほど、記載率が低くなる傾向であった。男女間の相違については、すべての項目で有意差が認められなかった。

所属に関しては、学校名、学年、組、出席番号、の4段階で区分し集計した。男女とも学年、学校名、学級、出席番号の順で記載率が高く、学年は「記載あり」が男子82.5%、女子72.1%、全体で74.9%であった。紹介項目として男女とも重要視していると推察された。男女間の相違については学年のみで有意差が認められ、女子よりも男子の記載率が高かった。

生年月日に関しては「全て記載あり」、「一つ欠損」、「記載なし」の3段階で区分し集計した。

「一つ欠損」は年、月、日のうち一つだけ記載がないものとした。「全て記載あり」と「一つ欠損」を合わせると男子62.5%、女子60.8%、全体で61.3%であった。カイ2乗検定の結果、男女間の相違は有意差が認められ、残差分析の結果、「全て記載あり」と「一つ欠損」で差異が認められた。

血液型に関しては「記載あり」、「記載なし」の2段階で区分し集計した。「記載あり」が男子で39.7%、女子で24.8%、全体で28.8%であった。カイ2乗検定の結果、男女間の相違は有意差が認められ、女子よりも男子の血液型の記載率が高いことが明らかになった。

連絡先(電話番号、メールアドレス)に関しては「記載あり」、「一部記載あり」、「記載なし」の3段階に区分し集計した。電話番号については、「記載あり」と「一部記載あり」を合わせても男子0.0%、女子0.4%、全体で0.3%であり、プロフ内には男女ともほとんど記載がなかった。また、カイ2乗検定の結果、男女間の相違については有意差が認められなかった。

メールアドレスについては、「記載あり」と「一部記載あり」で男子18.6%、女子8.0%、全体で10.9%であった。カイ2乗検定の結果、男女間の相違は有意差が認められ、残差分析の結果、「記載あり」と「記載なし」で差異が認められた。

② プロフ以外の所有サイト

プロフ以外の所有サイト数は8つの項目中、平均で男子2.8サイト、女子3.6サイト、全体で3.4サイトであった。t検定の結果、有意差が認められ、男子より女子の所有サイト数が多いことが認められた。

所有サイトについては、「あり」と「なし」の2段階に区分し集計した。なお、「あり」にはパスワードつきで閲覧者を制限しているものも含めることとした。

ゲストボックスは「記載あり」で男子88.4%、女子84.2%、全体で85.4%であった。男女間の相違は有意差が認められなかった。プロフ作成者の多くは、閲覧者からの感想や交流を期待して、ゲストボックスを設置していると推察される。メールボックスは、「記載あり」で男子44.4%、女子57.3%、全体で53.8%であった。カイ2乗検定の結果、男女間の相違は、有意差が認められ、男子よりも女子の所持率が高いことが示された。ブログは「あり」で男子8.5%、女子18.6%、全体で15.8%、デイは「あり」で男子20.1%、女子31.9%、全体で28.9%、リアルは「あり」で男子55.6%、女子68.5%、全体で64.9%であった。男女ともリアル、デイ、ブログの順で所有率が高く、短い間隔で内容を更新するリアルを好んで利用していると考えられる。カイ2乗検定の結果、男女間の相違はすべてで有意差が認められた。ブログ、デイ、リアルのすべてで男子より女子の所有率が高かった。アルバムは「あり」で男子29.6%、女子40.9%、全体で37.8%であった。掲示板は「あり」で男子10.6%、女子19.8%、全体で17.2%であった。ホームページでは「あり」で男子20.1%、女子38.1%、全体で33.2%であった。カイ2乗検定の結果、男女間の相違はすべてで有意差が認められた。「アルバム」、「掲示板」、「ホームページ」の3つとも、男子より女子の所有率が高かった。

(5) 考察

先行調査において、中学生は本名、肖像、住所や学校名をネット上に公開することはリスクが高いという認識があることが明らかになっている。しかし、実際のプロフではその認識とは反対に、プロフ作成者の本名(姓名の一方のみを含む 56.7%)、プロフ作成者の肖像(一部隠すを含む55.5%)、住所(県44.9%、区市町村や町字39.1%)学校名(32.8%)の記載率が高いことが示された。この理由は情報の一部を隠して記載することにより、情報公開に伴うリスクは軽減されるという、プロフ作成者の認識によるものと考えられる。一般的には、個人情報の一部を非公開にすることで、情報公開に伴うリスクは軽減される。しかし、プロフはその性質上、複数の個人情報を容易に照合できる状態にある。そのため、公開する情報の組み合わせによっては、個人を特定できる状態にあるため、必ずしもリスクが軽減されることにはならない。調査対象のプロフの中にも、本名、住所や所属などの断片的な個人情報を照合することにより、個人を特定できると考えられるプロフが数多くあった。この点について、プロフ所有者は認識が不足していると考えられる。

記載率の高かった項目のうち、住所(県、区市町村や町字)と学校名(地域を示す名称が含まれる)はプロフ所有者の地域社会、学年(74.9%)と生年月日(一つ欠損を含む61.3%)はプロフ作成者の年齢を示す情報となる。不特定多数の閲覧者の中から、これらの共通するプロフィールを持つ閲覧者との交流を期待して、リスクを認識しながらも公開していると推察される。

プロフ以外の所有サイトでは、全体でゲストボックス、リアル、メールボックス、アルバム、ホームページの順で所有率が高く、全体の平均で3.4サイト所有していた。これらは友人とのコミュニケーション、アクセス数増加、閲覧者からの感想や交流を期待して、所有していると考えられる。そして、これらのサイトの中にはアクセス数によって、ランキング化され、ポイントサービスが受けられるものもあった。そのため、所有者の中にはアクセス数の増加を期待して、サイトの更新間隔を短くし、閲覧者から関心を引くために、モラルに反する内容を書き込んでいるサイトもあった。このことからサイト所有者に対して、適切な情報通信機器の利用や情報発信に関する指導を行い、モラルの向上を図る必要があると言える。

また、プロフだけでなく、ゲストボックスを除くすべての所有サイトで、男子より女子の所有率の高さが認められた。このことから男子より女子のネットの利用形態が、遊びからコミュニケーションツールとしての利用に変化が進んでいると示唆される。

4 中学生のリアルに関する実態調査(調査4)

(1) 調査の目的

調査2、3の結果から、中学生のリアルについて実態調査を行い、記事の更新頻度や閲覧者との交流状況を明らかにし、その問題点を検討する。

(2) 調査対象と手続き

調査方法は、調査3で行った中学生のプロフと所有サイトの実態調査の方法を元にして行った。プロフ内の記載事項から性別を確認し、さらに年齢や他の記述を総合的に判断し、中学生であることを確認できたプロフのリンク先に設定されているプロフ作成者のリアルを調査対象とした。

調査期間は、2009年6月1日から6月30日の1ヶ月間であった。

調査内訳は、調査対象のリアルの数467(男子232、女子235)であった。有効調査数はリアルで131(男子

65, 女子66), 記事数で13,855(男子6,244, 女子7,611), コメント数で1,550(男子480, 女子1,070)であった。

(3) 調査内容

抽出したリアル各記事には、所有者の記事に連ねて、記事の更新日時、記事に対してのコメント数が記載されている。これらのデータをもとに、「1日あたりの記事の更新回数(平日, 休日)」、「1日あたりの時間帯別記事の更新回数(平日, 休日)」、「閲覧者を制限している記事の有無」、「記事に対してコメントの有無」、「記事一つあたりのコメント数」について男女別に集計した。

(4) 調査の結果

① 1日あたりの記事の更新回数

調査期間内に更新されたリアル各記事の更新日時を確認し、平日(月曜日から金曜日)、休日(土曜日と日曜日)、週日(日から土曜日)に分類し、男女別に集計した。その後、項目ごとに1日あたりの記事の更新回数の平均値を算出した。

平日1日あたりの記事更新回数の平均は、男子2.9回、女子3.5回、全体で3.2回、休日1日あたりの記事の更新回数の平均は、男子3.9回、女子4.7回、全体で3.5回であった。t検定で男女間の差異を検討したところ、平日、休日ともに有意差は認められなかった。

また、t検定により、平日、休日との間の差異を検討したところ、男女ともに有意差が認められた。男女ともに平日より休日1日あたりの記事の更新回数が多いことが明らかになった。

週日1日あたりの記事の更新回数の平均が1回未満は、男子22.2%、女子15.4%、全体で18.8%であり、10回以上は、男子4.8%、女子4.6%、全体で4.7%であった。

② 平日1日あたりの時間帯別記事の更新回数

調査期間内の平日に更新された各記事の更新時刻を確認し、0時から24時まで2時間ごとの区分で分類し、その頻度を男女別に集計した。その後、項目ごとに1日あたりの記事の更新回数の平均値を算出した。最大値は男子が20時から22時で0.61回、女子が18時から20時で0.80回であり、最小値は男女とも2時から4時で0.00回であった。t検定で時間帯ごとの更新数の平均について、男女間の差異を検討したが、18時から20時の時間帯でのみ、有意差が認められた。

③ 休日1日あたりの時間帯別記事の更新回数

調査期間内の休日(土曜日と日曜日)に更新された各記事の更新時刻を確認し、0時から24時まで2時間ごとの区分で分類し、その頻度を男女別に集計した。その後、項目ごとに1日あたりの記事の更新回数の平均値を算出した。

男女とも20時から22時の時間帯で最大値を示し、4時から6時の時間帯で最小値を示した。t検定で時間帯ごとの更新数の平均について男女間の差異を検討したが、すべての時間帯で有意差は認められなかった。

④ 閲覧者を制限している記事の有無

閲覧者制限している記事を掲載しているリアルの数は、男子13.8%、女子23.7%、全体で18.3%であった。男女間の差異を検討するためにカイ2乗検定を行ったが、有意差は認められなかった。

リアルの所有者の一部は、特定の閲覧者だけにその時の出来事や思いを共感して欲しいため、閲覧者制限つきの記事を掲載していると推察される。

⑤ 記事に対してコメントの有無

記事に対してコメントがあったリアルの数は、男子67.7%、女子77.3%、全体で72.5%であった。男女間の差異を検討するためにカイ2乗検定を行ったが、有意差は認められなかった。

全体の27.5%のリアルは、閲覧者からのコメントが全く無い中で、記事の更新を行っていることが明らかになった。

⑥ 記事一つあたりのコメント数

各リアル内での記事一つあたりのコメント数の平均値は、平日で男子0.09、女子0.21、全体で0.15、休日で男子0.09、女子0.22、全体で0.16であった。

男女とも、平日、休日に関わらず記事に対してのコメント数が少ないことが明らかになった。従って、リアルは他のコミュニケーション系サイトと比較して、サイトを介した所有者と閲覧者の交流は、少ないと推察される。

(5) 考察とまとめ

調査結果から、中学生のリアルは、週日1日平均(全体)で3.5回記事の更新が行われていた。また、平均の記事の更新頻度で「1日1回未満」は男子22.2%、女子15.4%、全体で18.8%であった。

リアルは、男女ともコミュニケーション系サイトの中で更新頻度は高いが、リアル内の各記事に対して

のコメント数は少ないことが明らかになった。また、リアルの多くの記事は、ブログの記事で見られる「自分の好きなテーマ(趣味, 生活, 文化, 社会など)」は少なく、そのほとんどが、その時々 の出来事や思いであった。このことから、多くのリアルは、閲覧者との交流目的のために開設・利用しているのではなく、「自分の日記や思いを他者に知ってもらう」、「所有者の備忘録」などの目的で開設・利用していると推察される。しかし、記事の中には、個人情報、個人のプライバシーや他者を誹謗中傷する内容も含まれていた。リアル所有者は、インターネット上で発信する情報やその影響力について認識が不足していると考えられる。

1日あたりの時間帯別記事の更新回数(平日, 休日)の結果から、平日の8時から16時までの時間帯の記事の更新数が休日や他の時間帯に比べて少なかった。これは、学校での携帯電話の持ち込みや利用制限があることに起因していると推察される。従って、夏休みや冬休みなどの長期休業中は、学校による利用制限がないため、平日においても、休日と同じ程度の更新頻度になると推察される。また、リアル所有者の多くは、友人や知人のリアルを閲覧していることも考えられる。そのため、リアルの記事の更新回数が増えることは、記事の作成・閲覧の双方でアクセス数が増加すると考えられる。従って、長期休業中は、1日あたりのインターネットの利用時間が増加し、インターネットへの依存傾向が高まっていると推察される。

5 情報モラル尺度作成に関する調査(調査5)

(1) 調査の目的

調査2における教員の情報モラルの指導の必要性、調査3, 4の実態調査をもとに、情報モラル尺度を作成することを目的とする。

(2) 調査対象と手続き

青森県A中学校第2学年の生徒95名(男子51名, 女子44名)を対象とした。有効調査数は92名(男子48名, 女子44名)、有効調査率96.8%であった。技術科の授業時間に教科担任から質問紙を一斉配布し、30分の回答時間を設定し、一斉回収した。調査時期は2009年10月であった。

(3) 質問紙構成

最初に各種実態調査、関連研究から、「プライバシーや人権」、「有害情報」、「ネットワーク上のエチケット」、「個人情報」、「ネットワーク犯罪」、「肖像権」、「著作権と知的財産権」の7項目に関連した生徒の問題行動の要因を40項目抽出した。各項目間の類似性や関連性を考慮し、問題となる要因13項目にまとめ、尺度の原案とした(自己主張, 知識欠乏, 好奇心, 攻撃性, 非公共性, 自己利益, 受容性, 流動性, 注目性, 自意識過剰, 感受性, 衝動性, 固執性)。

この問題となる要因13項目から、日常モラルの判断力に関する質問項目と情報通信機器利用時における判断力に関する質問項目をそれぞれ設定した。なお、日常モラルに関する診断項目は問題となる要因13項目から質問項目2項目を設定し、情報通信機器利用時における判断力に関する診断項目は問題となる要因13項目から質問項目1項目を設定することとした。

調査に用いた質問紙において、日常モラルの判断力に関する質問項目、情報通信機器利用時における判断力に関する質問項目で教示文を提示し、その程度を6件法で評定させた(1:全く当てはまる, 2:かなり当てはまる, 3:少し当てはまる, 4:あまり当てはまらない, 5:ほとんど当てはまらない, 6:全く当てはまらない)。

(4) 調査の結果

① 日常モラルの判断力に関する質問項目

日常モラルの判断力に関する質問26項目を対象に、探索的因子分析(主因子法, プロマックス回転)を試みた。

第一因子は、行動化するため認知に関する内容から行動調整と命名した。第二因子は、周囲の状況理解に関する内容から状況判断と命名した。それぞれの下位尺度において、性差を検討したが、有意差は認められなかった。

② 情報通信機器利用時における判断力に関する質問項目

情報通信機器利用時における判断力に関する質問13項目を対象に、探索的因子分析(主因子法, プロマックス回転)を試みた。その結果、2因子が抽出された。

第一因子は、情報の表現に関する認識に関する内容から表現感受と命名した。第二因子は、収集した情報活用に関する内容から情報活用と命名した。それぞれの下位尺度において、性差を検討したが、有

意差は認められなかった。内的整合性の値の低さは、有効調査数や質問項目の数が影響していることが考えられる。

IV 研究のまとめ

広範な内容である情報モラルの指導内容においても、指導内容を厳選し、各種の実態調査を行い、問題行動の要因を分析する手続きをふむことにより、尺度作成が可能であると示された。今回は、必要最小規模で各種実態調査を実施したが、今後は、標本数を増やし、再検討することにより、より信頼性の高い尺度が作成できると考えられる。また、本研究と類似した先行研究や尺度がないため、理論的な裏づけは、十分とは言えない。そのため、作成した尺度の信頼性について実測データを収集し、理論値と実測値の差異を検討する必要がある。

V 本研究における課題

日常モラルの判断力に関連する尺度の作成から、道徳の授業における情報モラルの指導内容で重視すべき価値は行動調整と状況判断の2項目であることが示唆された。この結果をふまえて、道徳における情報モラル教育における価値項目を再検討し、道徳の指導計画、指導内容、読み物資料等に反映させていくことが望まれる。

<参考文献>

- 埼玉県教育委員会 2005 『「情報モラル教育」指導資料』
- 日本教育工学振興会 2007 『情報モラルキックオフガイド』
- 藤川大祐 2008 「ネットの基礎理解」 児童心理臨時増刊NO.885 金子書房
- インターネット協会 2008 『インターネット白書2008』インプレスR&D

<参考URL>

- ネットスター社 2008 『第八回「家庭でのインターネット利用実態調査」』
<http://www.netstar-inc.com/press/press081010.html> (2009.3.31)
- ネットスター社 2007 『第六回「家庭でのインターネット利用実態調査」』
<http://www.netstar-inc.com/press/press070726.html> (2009.3.31)
- 文部科学省 2008 『子どもの携帯電話等の利用に関する調査の結果(速報)の概要』
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/02/_icsFiles/afieldfile/2009/02/25/1246177_2_1.pdf
(2009.3.31)